

市町村名 石 狩 市

(1)

令和3年度 決算状況		都道府県名	北海道	コード番号 ふりがな	0123510 いしかりし	市町村類型 本年度交付 税種地区分	II-3 1-4	
人口		面積	人口密度	DID人口	産業構造			
国	調	令和2年(2020)	56,869人	722.42km ²	79人	44,733人	区分	
住基	台帳	平成27年(2015)	57,436人	722.42km ²	80人	43,040人	②年国調	
増減率		S35.10.1以降の合併状況						
本年度末(R4.3.31)	57,979人	厚田郡厚田村及び浜益郡浜益村を廃し、その区域を石狩市に編入(H17.8.19総務省告示第947号)						
前年度末(R3.3.31)	58,218人	就業人口						
区分		本年度	前年度	区分	指数等	指定団体等の指定状況		
1歳入総額	①	35,365,904千円	36,565,902千円	基準財政需要額(一本算定)	14,890,680千円	○新産工特	○過疎市町村圏	
2歳出総額	②	34,730,013千円	35,967,158千円	基準財政収入額(一本算定)	7,893,427千円	低開発産炭	○特定農山	
3歳入歳出差引額	①-②=③	635,891千円	598,744千円	標準財政規模(臨時財政対策債含む)	17,906,874千円	○山振	超過	
4翌年度へ繰り越すべき財源	④	12,598千円	41,831千円	財政力指数(3ヵ年平均)	0.534	事務の共同処理の状況		
5実質収支	③-④=⑤	623,293千円	556,913千円	実質収支比率	3.5%	議員公務災害	非常勤公務災害	
6単年度収支	⑥	66,380千円	327,960千円	公債費負担比率	13.4%	○退職手当	事務機共同	
7積立金	⑦	10千円	18千円	実質赤字比率(12.60)	-	税務事務	老人福祉	
8繰上償還金	⑧	0千円	0千円	連結実質赤字比率(17.60)	-	伝染病	し尿処理	
9積立金取崩し額	⑨	0千円	300,000千円	実質公債費比率(25.0)	6.8%	ごみ処理	火葬場	
10実質単年度収支	⑥+⑦+⑧-⑨=⑩	66,390千円	27,978千円	将来負担比率(350.0)	51.6%	○常備消防	小学校	
一般職員等				特別職員等				
区分	職員数	給料月額	1人あたり支給月額	区分	定数	改定実施年月日	1人あたり平均給料(報酬)月額	
一般職員	374	120,860	323,155	市長	1	H 8.12.1	920,000	
うち技能労務職員	0	0	0	副市長	1	H 8.12.1	735,000	
教育公務員	8	2,897	362,125	収入役	-	H18.4.1	(収入役廃止) -	
消防職員				常勤監査委員	1	H 8.12.1	590,000	
合計	382	123,757	323,971	地域自治体の区長	-	H21.4.1	(区長廃止) -	
事業名	法の適用等	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	教育長	1	H 8.12.1	644,000
水道法	適	84,141	549,194	23	議会議長	1	R 1.5.20	450,000
下水道法	適	77,322	560,545	10	議会副議長	1	R 1.5.20	400,000
個排処理法	不適	0	11,819	0	議会議員	20	R 1.5.20	370,000
国保法	不適	△61,292	794,244	23	国保会計の状況			
診療所法	不適	4,031	47,223	21	収支額	△61,292千円		
後期高齢介護	不適	11,459	1,008,612	1	普通会計からの繰入金	794,244千円		
介護サービス	不適	292,591	875,574	21	加入世帯数	8,054世帯		
		1,716	109,790	0	被保険者数	12,216人		
					一世帯あたり保険税収入額	135,572円		
					被保険者一人あたり保険税収入額	89,383円		
					被保険者一人あたり費用	557,513円		
※減税補てん債 0千円		※臨時財政対策債 915,365千円						
※減税補てん債特例分 0千円		※猶予特例債 0千円						

歳入				性質別歳出							
区分	決算額	構成比	経常一般財源	区分	決算額	構成比	一般財源				
	千円	%	千円		千円	%	千円				
地方税	8,967,312	25.4	8,391,762	人件費	3,934,018	11.3	3,565,675				
地方譲与税	312,438	0.9	312,438	うち職員給	2,386,962	6.9	2,174,734				
利子割交付金等	43,062	0.1	43,062	扶助費	8,793,313	25.3	2,041,302				
地方消費税交付金	1,477,387	4.2	1,477,387	公債費	2,933,559	8.5	2,904,507				
ゴルフ場交付金	50,742	0.1	50,742	元利償還金	2,933,525	8.5	2,904,473				
自動車税環境性能割交付金	19,839	0.0	19,839	一借利子	34	0.0	34				
法人事業税交付金	109,592	0.3	109,592	小計	15,660,890	45.1	8,511,484				
地方特例交付金	236,745	0.7	219,137	物件費	5,478,858	15.8	3,392,617				
地方交付税	7,940,514	22.5	6,997,253	維持補修費	2,510,834	7.3	2,062,539				
普通	6,997,253	19.8	6,997,253	補助費等	4,343,448	12.4	3,452,097				
特	943,261	2.7	0	積立金	1,040,005	3.0	1,026,698				
震災復興特別	0	0.0	0	投資出資・貸付	388,116	1.1	167,116				
小計	19,157,631	54.2	17,621,212	繰入金	2,847,262	8.2	2,278,299				
交通安全対策交付金	9,451	0.0	9,451	前年度繰上充用	0	0.0	0				
分担金・負担金	127,516	0.4	44	投資的経費	2,460,600	7.1	226,288				
使用料	117,510	0.3	39,933	うち人件費	124,849	0.4	124,849				
手数料	290,722	0.8	0	普通建設	2,460,600	7.1	226,288				
国庫支出金	8,262,874	23.4	0	うち補助	1,479,470	4.3	54,941				
国有提供交付金	3,638	0.0	3,638	うち単独	981,130	2.8	171,347				
道支出金	2,752,360	7.8	0	災害復旧	0	0.0	0				
財産収入	55,049	0.1	18,616	失業対策	0	0.0	0				
寄附金	621,459	1.8	0	合計	34,730,013	100.0	21,117,138				
繰入金	584,091	1.6	0	歳入一般財源総額 21,753,029千円							
繰越金	319,744	0.9	0	経常収支比率 93.2%							
諸収入	634,494	1.8	69,084	(臨時財政対策債、猶予特例債、減取補てん債特例分除) (98.0)%							
地方債	2,429,365	6.9	0	市町村税							
合計	35,365,904	100.0	17,761,978	目的別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額*100/75	超過税分収入	区分	決算額	構成比	一般財源		
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円		
市民税	2,965,180	33.1	1.7	2,689,622	145,132	議会費	224,907	0.6	224,907		
個人分	2,273,322	25.4	1.2	2,312,175	0	総務費	4,104,962	11.8	3,097,885		
法人分	691,858	7.7	3.2	377,447	145,132	民生費	13,080,029	37.7	5,374,672		
固定資産税	4,649,741	51.9	3.3	4,779,693	0	衛生費	3,193,614	9.2	1,787,916		
軽自動車税	146,523	1.6	3.7	146,228	0	労働費	16,112	0.0	15,063		
市たばこ税	621,031	6.9	11.1	579,264	0	農林水産業費	611,900	1.8	309,099		
特別土地保有税	0	0.0	0.0			商工費	1,443,259	4.2	602,140		
法定外普通税	0	0.0	0.0			土木費	4,607,823	13.3	3,066,809		
目的税	584,837	6.5	△2.9			消防費	1,350,739	3.9	1,298,244		
入湯税	9,287	0.1	6.8			教育費	3,163,109	9.1	2,435,896		
事業所税	0	0.0	0.0			災害復旧費	0	0.0	0		
都市計画税	575,550	6.4	△3.1			公債費	2,933,559	8.4	2,904,507		
水利地益税	0	0.0	0.0			諸支出金	0	0.0	0		
共同施設税	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0		
宅地開発税	0	0.0	0.0			特別区調整交付金	0	0.0	0		
合計	8,967,312	100.0	2.8	8,194,807	145,132	合計	34,730,013	100.0	21,117,138		
適用税率の状況(本年度末現在)						徴収率					
市民税						市町村税合計					
個人分	均等割	3,500円				96.6%	現年課税分	99.5%	滞納繰越分	30.5%	
	所得割	標準税率に対する比率1.0									
法人分	均等割	1号	60,000円	6号	480,000円	うち市民税	96.1%	現年課税分	99.3%	滞納繰越分	21.0%
		2号	144,000円	7号	492,000円						
		3号	156,000円	8号	2,100,000円	うち固定資産税	96.6%	現年課税分	99.6%	滞納繰越分	35.6%
		4号	180,000円	9号	3,600,000円						
		5号	192,000円								
	法人税割	8.4/100									
固定資産税	1.4/100										

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。